

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 神栖市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
25,458	829	26,287

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	35,267	31,706	3,561	3,551	21,203	11	基金から444百万円繰入
老人介護ホーム特別会計	126	119	7	7	0	81	
普通会計	35,312	31,744	3,568	3,558	21,203	11	基金から444百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	2,337	2,245	-	92	4,056	363	104.1	0	0	法適用企業
下水道事業会計(公共)	1,886	1,747	139	139	6,390	1,072	-	-	-	法非適用企業
下水道事業会計(特環)	32	27	5	5	268	20	-	-	-	法非適用企業
老人デイサービスセンターやわらぎ	70	70	0	0	263	30	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業会計	8,761	8,291	470	470	0	1,329	-	-	-	
老人保健医療事業会計	4,622	4,454	168	168	0	428	-	-	-	
介護保険事業会計	2,599	2,542	57	57	0	446	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
鹿児島地方事務組合市場事業会計	124	101	24	24	27	-	-	-	-	繰出金 36百万円 法非適用企業
鹿児島地方事務組合環境事業会計	1,867	1,765	102	102	4,038	59.1	-	-	-	
鹿児島地方広域市町村圏事務組合	2,257	2,166	91	91	269	1.0	-	-	-	
鹿児島南部地区消防事務組合	3,248	3,078	170	170	571	69.8	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	2.5	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	3.1	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	2.5	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
神栖市文化・スポーツ振興公社	0	112	110	0	0	-	0	
鹿児島港湾運送	72	1,779	125	0	0	-	0	
神栖市土地開発公社	0	6	5	0	0	0	0	
はさきおさかなセンター	0	6	28	0	0	-	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.43	実質収支比率	14.0
実質公債費比率	9.4	経常収支比率	71.4

- (注) 財政力指数は、平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。
実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。